

令和5年度税制改正要望事項一覧

【農林水産省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・ 延長	農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例 (所得税・法人税)	-	▲ 10,400	-
2	新設・拡充・ 延長	農業競争力強化支援法に基づく事業再編計画の認定を受けた場合の事業再編促進機械等の割増償却 (所得税・法人税)	-	▲ 0	-
3	新設・拡充・ 延長	農業競争力強化支援法に係る認定事業再編計画に基づき行う登記の税率の軽減措置 (登録免許税)	-	▲ 3,000	-
4	新設・拡充・ 延長	農林漁業用A重油に対する石油石炭税の特例措置 (石油石炭税)	-	▲ 78,000	-
5	新設・拡充・ 延長	地球温暖化対策のための課税の特例として軽油に上乘せされる税率に係る還付措置 (石油石炭税)	-	▲ 4,000	-
6	新設・拡充・ 延長	信用保証協会等が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減措置 (①農業信用基金協会) (登録免許税)	-	-	-
7	新設・拡充・ 延長	信用保証協会等が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減措置 (②独立行政法人農林漁業信用基金) (登録免許税)	-	-	-
8	新設・拡充・ 延長	信用保証協会等が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減措置 (③漁業信用基金協会) (登録免許税)	-	-	-
9	新設・拡充・ 延長	肉用牛の売却による農業所得の課税の特例 (所得税・法人税)	-	▲ 10,000	-
10	新設 ・拡充・延長	土地改良法の一部改正に伴う税制上の所要の措置 (所得税・法人税)	-	-	-
11	新設 ・拡充・延長	漁港施設の見直し等に係る税制上の所要の措置 (複数税目)	-	-	-
小計			-	▲ 105,400	-

共同要望で主管省庁となる事項					
12	新設・拡充・延長	農用地利用集積等促進計画により農用地等を取得した場合の所有権の移転登記の税率の軽減措置 (復興庁) (登録免許税)	-	-	-
小計			-	-	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
13	新設・拡充・延長	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長 (経済産業省、厚生労働省、国土交通省、環境省、文部科学省、総務省、防衛省、内閣府、復興庁) (所得税・法人税)	精査中	▲ 505,300	▲ 24,000
14	新設・拡充・延長	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業投資促進税制)(①農業者関係) (経済産業省、厚生労働省、国土交通省、総務省) (所得税・法人税)	-	▲ 46,300	-
15	新設・拡充・延長	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業投資促進税制)(②森林組合等関係) (経済産業省、厚生労働省、国土交通省、総務省) (所得税・法人税)	-	▲ 46,300	-
16	新設・拡充・延長	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業投資促進税制)(③漁業協同組合等関係) (経済産業省、厚生労働省、国土交通省、総務省) (所得税・法人税)	-	▲ 46,300	-
17	新設・拡充・延長	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業投資促進税制)(④食品企業者関係) (経済産業省、厚生労働省、国土交通省、総務省) (所得税・法人税)	-	▲ 46,300	-
18	新設・拡充・延長	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業経営強化税制)の見直し及び延長(①農林漁業者関係) (経済産業省、厚生労働省、国土交通省、総務省) (所得税・法人税)	-	▲ 76,800	-
19	新設・拡充・延長	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業経営強化税制)の見直し及び延長(②食品企業者関係) (経済産業省、厚生労働省、国土交通省、総務省) (所得税・法人税)	-	▲ 76,800	-
20	新設・拡充・延長	金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大) (金融庁、経済産業省) (所得税)	▲ 5,060	-	-
21	新設・拡充・延長	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長 (厚生労働省、財務省、金融庁、経済産業省、総務省、文部科学省) (法人税)	-	-	-

22	新設・拡充・延長	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度 (国土交通省、総務省) (所得税・法人税)	-	▲ 400	-
23	新設・拡充・延長	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度 (国土交通省、総務省) (所得税・法人税)	-	▲ 400	-
24	新設・拡充・延長	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度 (国土交通省、総務省) (所得税・法人税)	-	▲ 400	-
25	新設・拡充・延長	被災代替資産等に係る特別償却の特例措置 (復興庁、経済産業省) (所得税・法人税)	-	-	-
26	新設・拡充・延長	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置(公的貸付機関等による農林漁業者向け融資に係るもの) (財務省、経済産業省、厚生労働省、内閣府) (印紙税)	-	-	-
27	新設・拡充・延長	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置(民間金融機関による農林漁業者向け融資に係るもの) (金融庁、厚生労働省) (印紙税)	-	-	-
28	新設・拡充・延長	福島国際研究教育機構に係る税制上の所要の措置 (復興庁、経済産業省、文部科学省、厚生労働省、環境省) (所得税、法人税、消費税、印紙税、登録免許税)	▲ 510.7	-	-
29	新設・拡充・延長	福島国際研究教育機構への寄附に係る税制措置 (復興庁、経済産業省、文部科学省、厚生労働省、環境省) (所得税、法人税、相続税)	▲ 1.2	-	-
小計			▲ 5,571.9	▲ 628,800	▲ 24,000

合 計

平年度の 制度自体
減収見込額 の減収額
▲ 5,571.9 ▲ 734,200 ▲ 24,000